

研究事業 気候変動戦略連携オフィス、社会対話・協働推進オフィス、研究事業連携部門

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- ワンストップサービス機能に関する事業提案は、極めてダイナミックで期待が大きい。
- 研究事業連携部門の役割が大変重要である。
- 良く企画されており、目標とするところは重要である。成果が明確になるように計画をさらに具体化し、実行する必要がある。
- 連携部門の設置による連携促進機能の強化は素晴らしいが、限られた人的資源の更なる遣り繰りが必要になり、研究への影響が懸念される。
- どのような形で設計・運営するか、明確な運営指針を持って動かないと機能が見えにくくなってしまわないか。
- ロードマップを示して欲しい。
- planetary boundaries に代表される多領域の変化どうしの関係を扱う機能はどこが果たすのであろうか？ 個々のプログラムや連携オフィスにそうした機能をもたせるのか？

今後への期待など

- アジアとの連携については、若手人材の育成に加えて、人材の帰国後のフォローアップが効果的に実施できる体制づくりを期待したい。
- 国環研として、例えば、リスクガバナンスの開発を行っている IRGC (International Risk Governance Council) のような組織に成長していくことを想定するという方法もあるように思える。
- 社会対話をいかに進めるかこれからの課題であり、かつ、他部門との連携強化もこの課題の一環と考えられる。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①ワンストップ機能を行政機関に対しても企業にとっても明確に示すことに加えて、個々の研究事業の有機的な連携を具体的に促進すること、さらに研究と社会との対話・情報交流を進めることが連携部門として重要なミッションであると考えています。研究領域間を横断して新たな研究事業として計画することも連携部門で検討したいと考えています。所内で協議中のロードマップの検討を進め、それをベースに着実に推進するように努力いたします。
- ②連携部門長を兼任する理事のリーダーシップの下で連携部門の事務局を設置し、当面は兼任職員で進めながら、研究事業等の協議を踏まえ、専任職員の採用および外部機関との連携により機動的で効率的な運営体制を検討いたします。
- ③アジアの若手研究者の育成支援は重要な課題であると考えております。これまで各センター別に行っていたものを研究所として情報共有を進めて、中長期のフォローアップを含めた仕組みを検討してまいります。